

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 高圧ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹内 弘 幸

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大北 隆 行

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大北 隆 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	17,942,283	18,521,326	77,358,145
経常利益 (千円)	1,210,934	1,103,731	5,197,097
四半期(当期)純利益 (千円)	609,667	656,720	2,973,720
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	845,967	1,068,204	3,719,141
純資産額 (千円)	41,350,805	43,581,859	42,874,061
総資産額 (千円)	69,043,670	71,436,589	72,136,268
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.06	11.89	54.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.7	59.8	58.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果などにより緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響など不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は185億21百万円（前年同期比3.2%増加）、営業利益は9億18百万円（前年同期比12.2%減少）、経常利益は11億3百万円（前年同期比8.8%減少）、四半期純利益は6億56百万円（前年同期比7.7%増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業において、『溶解アセチレン』は、造船業界向け及び建設、橋梁など公共工事向けに一部の需要が回復し、売上高は前年同期を上回りました。『その他工業ガス等』は、酸素、アルゴンが堅調に推移し、窒素、炭酸が新規需要先獲得により需要が増加しました。また、LPガスは輸入価格の上昇に伴ない増加し、売上高は前年同期を上回りました。『溶接溶断関連機器』は、設備投資の先送りや、工事需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。『容器』は、消火装置用容器が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は137億29百万円（前年同期比3.5%増加）、営業収入は69百万円（前年同期比0.4%減少）、営業利益は8億74百万円（前年同期比3.0%増加）となりました。

化成品事業

化成品事業において、『接着剤』ペガールは、塗料用が新規需要により増加し、粘着用がテープ、ラベル用途にそれぞれ増加しましたが、土木・建築用が消費税率引上げの影響により減少し、売上高は前年同期並みとなりました。瞬間接着剤シアノンは、国内は前期並みに推移しましたが、海外向けが欧米の景気回復と円安の影響を受けて増加し、売上高は前年同期を上回りました。

『塗料』は、消費税率引上げの影響により建築用塗料が減少したものの、室内温度の上昇を防ぐ遮熱塗料クールトップの需要が増加し、また、金属用塗料が新規需要先の獲得により増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は46億円（前年同期比4.0%増加）、営業収入は3百万円（前年同期比50.6%増加）、営業利益は2億81百万円（前年同期比14.9%減少）となりました。

その他事業

その他事業は、L S Iカードや光学機器の需要の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億90百万円(前年同期比25.8%減少)、営業利益は35百万円(前年同期比13.8%減少)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は86百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		55,577,526		2,885,009		2,738,251

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,000		
	(相互保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,641,000	54,641	
単元未満株式	普通株式 585,526		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		54,641	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
 自己株式 940株
 相互保有株式 名岐溶材(株) 386株(こうあつ共栄会名義)

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高圧ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西二丁目 4-12	343,000		343,000	0.61
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1-4	1,000	7,000	8,000	0.01
計		344,000	7,000	351,000	0.63

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,505,538	12,895,635
受取手形及び売掛金	23,656,895	22,352,808
電子記録債権	648,520	743,105
商品及び製品	2,317,138	2,629,263
仕掛品	382,038	455,297
原材料及び貯蔵品	1,172,939	1,074,387
繰延税金資産	711,472	512,449
その他	168,339	325,769
貸倒引当金	180,379	148,998
流動資産合計	42,382,503	40,839,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,501,054	5,635,633
機械装置及び運搬具（純額）	2,335,880	2,301,654
土地	12,527,380	12,527,380
建設仮勘定	361,594	236,956
その他（純額）	869,160	906,295
有形固定資産合計	21,595,070	21,607,920
無形固定資産		
のれん	56,342	49,406
その他	177,691	167,887
無形固定資産合計	234,033	217,293
投資その他の資産		
投資有価証券	7,182,424	7,811,907
繰延税金資産	38,678	24,776
その他	783,617	1,013,399
貸倒引当金	80,060	78,425
投資その他の資産合計	7,924,660	8,771,656
固定資産合計	29,753,764	30,596,870
資産合計	72,136,268	71,436,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,243,445	11,814,217
電子記録債務	4,510,307	4,607,697
短期借入金	2,546,000	2,638,000
1年内返済予定の長期借入金	123,887	113,888
未払法人税等	1,248,819	220,946
賞与引当金	1,086,196	553,659
その他	2,675,564	2,839,587
流動負債合計	24,434,221	22,787,996
固定負債		
長期借入金	3,140,818	3,117,085
繰延税金負債	552,841	742,848
退職給付に係る負債	195,139	272,765
役員退職慰労引当金	52,670	44,520
その他	886,515	889,514
固定負債合計	4,827,985	5,066,734
負債合計	29,262,206	27,854,730

純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,776,974	2,776,978
利益剰余金	35,251,001	35,560,645
自己株式	181,370	182,784
株主資本合計	40,731,614	41,039,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,610,309	2,031,361
為替換算調整勘定	-	1,777
退職給付に係る調整累計額	273,360	298,882
その他の包括利益累計額合計	1,336,948	1,730,702
少数株主持分	805,498	811,307
純資産合計	42,874,061	43,581,859
負債純資産合計	72,136,268	71,436,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	17,942,283	18,521,326
売上原価	12,987,963	13,452,781
売上総利益	4,954,319	5,068,545
営業収入	71,634	72,441
営業総利益	5,025,954	5,140,986
販売費及び一般管理費	3,978,375	4,222,029
営業利益	1,047,578	918,956
営業外収益		
受取利息	1,349	898
受取配当金	69,879	68,561
受取手数料	33,156	33,693
負ののれん償却額	369	-
その他	108,049	122,644
営業外収益合計	212,804	225,799
営業外費用		
支払利息	17,513	15,549
設備撤去費	5,180	8,665
その他	26,753	16,809
営業外費用合計	49,448	41,024
経常利益	1,210,934	1,103,731
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,568
特別利益合計	-	1,568
特別損失		
投資有価証券売却損	184	-
投資有価証券評価損	-	29,578
その他	-	224
特別損失合計	184	29,802
税金等調整前四半期純利益	1,210,749	1,075,497
法人税、住民税及び事業税	261,870	233,135
法人税等調整額	288,839	174,920
法人税等合計	550,709	408,056
少数株主損益調整前四半期純利益	660,040	667,441
少数株主利益	50,372	10,720
四半期純利益	609,667	656,720

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	660,040	667,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,926	428,055
為替換算調整勘定	-	1,777
退職給付に係る調整額	-	25,514
その他の包括利益合計	185,926	400,763
四半期包括利益	845,967	1,068,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799,442	1,049,991
少数株主に係る四半期包括利益	46,525	18,213

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しています。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	351,323千円	387,340千円
のれんの償却額	10,689千円	7,058千円
負ののれんの償却額	369千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	440,944	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	386,635	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高	13,264,569	4,420,352	257,362	17,942,283		17,942,283
外部顧客への売上高						
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	69,378	2,256		71,634		71,634
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	13,333,947	4,422,608	257,362	18,013,918		18,013,918
セグメント利益	849,235	331,408	41,555	1,222,199	174,620	1,047,578

(注) 1 セグメント利益の調整額 174,620千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高	13,729,754	4,600,850	190,721	18,521,326		18,521,326
外部顧客への売上高						
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	69,043	3,397		72,441		72,441
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	13,798,797	4,604,248	190,721	18,593,767		18,593,767
セグメント利益	874,930	281,920	35,788	1,192,640	273,683	918,956

(注) 1 セグメント利益の調整額 273,683千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円06銭	11円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	609,667	656,720
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	609,667	656,720
普通株式の期中平均株式数(株)	55,082,174	55,231,767

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。